



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東
 コード番号 7030 URL <https://sprix.inc>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常石 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 利英 TEL 03(6912)7058
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	30,363	3.4	1,318	△52.6	1,319	△52.6	561	△65.1
2022年9月期	29,352	13.3	2,778	14.0	2,782	14.3	1,607	9.5

(注) 包括利益 2023年9月期 557百万円 (△65.2%) 2022年9月期 1,604百万円 (10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	32.51	31.89	5.8	6.6	4.3
2022年9月期	93.80	91.02	17.3	14.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	20,143	9,706	48.0	558.76
2022年9月期	19,574	9,774	49.8	568.19

(参考) 自己資本 2023年9月期 9,662百万円 2022年9月期 9,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,676	△1,354	△249	6,007
2022年9月期	2,203	△1,384	△1,047	5,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	-	19.00	-	19.00	38.00	685	40.5	7.0
2023年9月期	-	19.00	-	19.00	38.00	654	116.9	6.7
2024年9月期(予想)	-	19.00	-	19.00	38.00		146.0	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,050	5.6	1,050	△20.4	1,050	△20.4	450	△19.9	26.02

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年9月期	17,633,250株	2022年9月期	17,487,150株
2023年9月期	341,085株	2022年9月期	345,285株
2023年9月期	17,276,331株	2022年9月期	17,137,780株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	15,565	7.9	975	△49.9	906	△53.5	518	△57.7
2022年9月期	14,420	7.9	1,946	2.4	1,949	2.8	1,225	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	30.00	29.43
2022年9月期	71.52	69.40

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	14,565	9,222	63.0	530.81
2022年9月期	13,649	9,330	68.1	542.35

（参考）自己資本 2023年9月期 9,178百万円 2022年9月期 9,296百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当期末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化が進むなかで、様々な教育制度改革が進行しております。また、あらゆる産業でアナログからデジタルへの転換、サービスの在り方が見直されるなか、IT技術の活用等による新たな教育・指導形態の必要性も一層高まってきております。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,363百万円（前期末比3.4%増）、営業利益は1,318百万円（前期末比52.6%減）、経常利益は1,319百万円（前期末比52.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は561百万円（前期末比65.1%減）、EBITDA（＝営業利益+支払利息+のれん償却+減価償却費）は2,521百万円（前期末比36.0%減）となりました。

セグメント情報は次の通りです。

「森塾」

中核事業である個別指導形式の学習塾「森塾」におきましては、当連結会計年度末において209教室（前期末比18教室増）展開しておりますが、その内訳は、株式会社スプリックス運営が164教室（前期末比18教室増）、株式会社湘南ゼミナール運営が45教室（前期末比増減なし）であります。なお、森塾においては、授業料の単価アップとともに、生徒数が順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末における「森塾」在籍生徒数は49,089人と、株式会社湘南ゼミナールの運営する「森塾」と合わせ、前期末比1,361人増となりました。その内訳は、株式会社スプリックス運営が39,193人（前期末比1,602人増）、株式会社湘南ゼミナール運営が9,896人（前期末比241人減）であります。

「湘南ゼミナール」

集団指導形式の学習塾「湘南ゼミナール」におきましては、当連結会計年度末において196教室（前期末比14教室増）を展開しております。2023年春の合格実績は回復したものの合格実績がマーケットに浸透するまでには時間を要しており、当連結会計年度末における「湘南ゼミナール」在籍生徒数は18,233人（前期末比2,685人減）となりました。

「河合塾マナビス」

講義映像とチューターを用いた大学受験指導を行う学習塾である「河合塾マナビス」におきましては、当連結会計年度末において株式会社湘南ゼミナールがフランチャイジーとして50教室（前期末比2教室増）を展開しております。大学入試における一般入試割合の低下による高校3年生の生徒数減少などから、当連結会計年度末における「河合塾マナビス」在籍生徒数は4,857人（前期末比345人減）となりました。

なお、当連結会計年度末における主な学習塾ブランドごとの売上高、セグメント利益、教室数及び生徒数は以下のとおりであります。

	森塾	スプリックス		湘南ゼミナール	河合塾マナビス
		運営	湘南ゼミナール 運営		
売上高（注1）	15,530百万円	12,372百万円	3,157百万円	8,798百万円	3,106百万円
セグメント利益（注1、2）	3,725百万円	2,926百万円	798百万円	745百万円	312百万円
EBITDA（注3）	3,948百万円	3,037百万円	910百万円	1,083百万円	480百万円
2023年9月末現在教室数	209教室	164教室	45教室	196教室	50教室
2023年9月末現在生徒数	49,089人	39,193人	9,896人	18,233人	4,857人

注1）売上高は外部顧客への売上高、及びセグメント利益は、セグメント間取引の相殺前の数値であります。

注2）セグメント利益は、のれんを除く無形固定資産の償却費を反映しております。

注3）EBITDAは、営業利益+支払利息+減価償却費であります。

「その他」

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレスタシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営）等を含んでおります。

「自立学習RED」は、教育ITを利用した学習塾であり、当連結会計年度末において直営6教室（前期末比1教室増）、FC197教室（前期末比14教室増）を展開しております。

また、「その他」に含まれる教育関連サービスにおきましては、個別指導用教材「フォレスタシリーズ」、ICTを活用した映像教材「楽しく学べるシリーズ」、塾講師募集webサイト「塾講師JAPAN」などの既存事業がいずれも堅調だったことに加え、AIタブレットで基礎学力を養成する「DOJO」や、株式会社サイバーエージェントグループと協業中の「キュレオプログラミング教室」「プログラミング能力検定」などの新規事業も順調に拡大しております。さらに、投資フェーズではありますが、国際基礎学力検定「TOFAS」の受験者数は累計350万人を突破し、当期の当初計画である200万人を大きく上回る推移となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、20,143百万円（前連結会計年度末比569百万円増）となりました。主な要因は、敷金及び保証金が450百万円、建物及び構築物が264百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、10,437百万円（前連結会計年度末比637百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金が363百万円減少したものの、短期借入金が754百万円、未払金が271百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、9,706百万円（前連結会計年度末比68百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益561百万円により増加したものの、配当金の支払いにより654百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、6,007百万円（前連結会計年度末比71百万円減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、1,676百万円となりました。これは主に、減価償却費841百万円、のれん償却額330百万円、前受金の増加額122百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、1,354百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出751百万円、敷金及び保証金の差入による支出482百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、249百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,264百万円があったものの、配当金の支払額654百万円、短期借入金の返済による支出509百万円、長期借入金の返済による支出363百万円があったことなどによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループが軸足を置く日本国内の教育サービス市場は、少子化による学齢人口の減少、サービス提供におけるICT化の拡大などを背景として、競争が激しさを増している状況です。

当社グループにおける学習塾サービスは、個別指導の「森塾」、「自立学習RED」に加え、株式会社湘南ゼミナールが運営する集団指導の「湘南ゼミナール」、大学受験指導の「河合塾マナビス」他、2021年よりサービスを開始したオンライン個別指導の「そら塾」等、マーケットの多様なニーズに応じたサービス展開が可能となっております。

「森塾」については、2024年9月期には「森塾」全体で20教室新設する予定で、2024年9月末にグループ全体で229教室となる見込みです。在籍生徒数については、関西地区の新規開校を含む、2024年9月期開校教室の寄与等により堅調に推移する見込みであります。一方で、新規教室の施設関連費用が増加する見込みですが、2023年10月に株式会社湘南ゼミナールが運営する45教室を株式会社スプリックスに統合したことにより、塾運営の効率化が可能となります。また、ノウハウの蓄積等を通じて、さらなる競争力強化を図ってまいります。

2024年9月末の「湘南ゼミナール」の教室数は203教室、「河合塾マナビス」の教室数は51教室となる予定です。

「自立学習RED」については、株式会社明光ネットワークジャパンとの連携を強化し、積極的なFC展開を進め、年間30教室の増加を目指し、2024年9月末の教室数はFCと直営を合わせ223教室となる予定です。

また、「そら塾」については、オンライン個別指導No.1のタイトルを獲得した知名度を生かし、更なる生徒獲得を見込むものであります。

2022年6月に事業譲受した「和陽日本語学院」については、わが国における少子高齢化による労働力の不足、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和による外国人留学生数の回復を踏まえ、ブランド力の向上や、当社グループのスクール運営ノウハウとの融合等に取り組んでまいります。

教育関連サービスにおいては、「フォレストシリーズ」の販売は引き続き堅調に推移すると思われることに加え、国際基礎学力検定「TOFAS」を中心とした基礎学力事業においては、2025年9月期での収益化に向け重要な指標となる受験者数拡大のため、引き続き研究開発費の投下を見込んでおります。

「東京ダンスヴィレッジ」は、「池袋校」「新宿校」に続き、2023年9月に「渋谷校」を新規開校しており、更なる事業拡大を図ります。

また、子会社である株式会社プログラミング総合研究所における「プログラミング能力検定（プロ検）」でのサービス開発や、EdTech領域での研究開発も、収益化に向けて引き続き推進してまいります。

これらによって、2024年9月期連結会計期間における当社グループの業績は、連結売上高32,050百万円（前期比5.6%増）、連結営業利益1,050百万円（前期比20.4%減）、連結経常利益は1,050百万円（前期比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円（前期比19.9%減）を見込んでおります。また、当社が重要な指標と考える、EBITDA（＝営業利益＋のれん償却＋減価償却費）は、2,350百万円（前期比6.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935	6,007
売掛金	241	381
商品及び製品	363	297
仕掛品	43	45
貯蔵品	29	24
未収入金	2,198	2,430
その他	814	757
貸倒引当金	△40	△37
流動資産合計	9,586	9,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,004	3,268
土地	450	450
その他 (純額)	125	108
有形固定資産合計	3,581	3,828
無形固定資産		
のれん	2,827	2,496
ソフトウェア	196	207
その他	1,251	927
無形固定資産合計	4,275	3,631
投資その他の資産		
投資有価証券	25	20
繰延税金資産	446	605
敷金及び保証金	1,593	2,044
その他	66	107
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,131	2,777
固定資産合計	9,987	10,237
資産合計	19,574	20,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136	103
未払金	1,272	1,543
短期借入金	—	754
1年内返済予定の長期借入金	363	363
未払法人税等	591	171
未払消費税等	176	200
前受金	4,142	4,264
賞与引当金	451	441
その他	480	700
流動負債合計	7,614	8,543
固定負債		
長期借入金	1,090	727
役員退職慰労引当金	71	73
退職給付に係る負債	115	124
資産除去債務	907	968
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	2,184	1,893
負債合計	9,799	10,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431	1,438
資本剰余金	1,421	1,428
利益剰余金	7,266	7,173
自己株式	△385	△381
株主資本合計	9,734	9,659
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	5	2
その他の包括利益累計額合計	5	2
新株予約権	33	44
非支配株主持分	0	—
純資産合計	9,774	9,706
負債純資産合計	19,574	20,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	29,352	30,363
売上原価	19,633	20,495
売上総利益	9,718	9,868
販売費及び一般管理費	6,940	8,549
営業利益	2,778	1,318
営業外収益		
受取利息	0	0
業務受託料	3	0
助成金収入	5	2
受取賃貸料	3	2
受取手数料	—	2
その他	4	1
営業外収益合計	17	9
営業外費用		
支払利息	5	5
支払手数料	1	—
その他	6	3
営業外費用合計	13	9
経常利益	2,782	1,319
特別利益		
受取補償金	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
関係会社株式評価損	50	4
減損損失	99	120
解約違約金	—	75
特別損失合計	150	200
税金等調整前当期純利益	2,661	1,118
法人税、住民税及び事業税	1,161	715
法人税等調整額	△100	△158
法人税等合計	1,061	557
当期純利益	1,600	560
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△6	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,607	561

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	1,600	560
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3	△3
その他の包括利益合計	3	△3
包括利益	1,604	557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,610	558
非支配株主に係る包括利益	△6	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,430	1,420	6,377	△385	8,843
会計方針の変更による累積的影響額			△33		△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430	1,420	6,344	△385	8,810
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△685		△685
親会社株主に帰属する当期純利益			1,607		1,607
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	922	△0	923
当期末残高	1,431	1,421	7,266	△385	9,734

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	2	11	7	8,864
会計方針の変更による累積的影響額					△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	2	11	7	8,830
当期変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当					△685
親会社株主に帰属する当期純利益					1,607
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	22	△6	19
当期変動額合計	3	3	22	△6	943
当期末残高	5	5	33	0	9,774

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,431	1,421	7,266	△385	9,734
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,431	1,421	7,266	△385	9,734
当期変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△654		△654
親会社株主に帰属する 当期純利益			561		561
自己株式の取得					
譲渡制限付株式報酬				4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6	6	△92	4	△74
当期末残高	1,438	1,428	7,173	△381	9,659

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5	5	33	0	9,774
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5	5	33	0	9,774
当期変動額					
新株の発行					13
剰余金の配当					△654
親会社株主に帰属する 当期純利益					561
自己株式の取得					
譲渡制限付株式報酬					4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3	△3	10	△0	6
当期変動額合計	△3	△3	10	△0	△68
当期末残高	2	2	44	—	9,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,661	1,118
減価償却費	818	841
のれん償却額	309	330
株式報酬費用	22	11
減損損失	99	120
関係会社株式評価損	50	4
解約違約金	—	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130	△10
成績保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△17	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
受取利息	△0	△0
支払利息	5	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△207	△371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△75	69
その他の資産の増減額 (△は増加)	89	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	△32
未払金の増減額 (△は減少)	△264	5
前受金の増減額 (△は減少)	171	122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△179	49
その他の負債の増減額 (△は減少)	66	213
その他	△26	256
小計	3,384	2,817
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△1,175	△1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,203	1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△669	△751
無形固定資産の取得による支出	△69	△125
事業譲受による支出	△497	—
敷金及び保証金の差入による支出	△166	△482
敷金及び保証金の回収による収入	17	4
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,264
短期借入金の返済による支出	—	△509
長期借入金の返済による支出	△363	△363
株式の発行による収入	1	13
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△685	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227	71
現金及び現金同等物の期首残高	6,163	5,935
現金及び現金同等物の期末残高	5,935	6,007

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、教育サービス事業の経営マネジメントを強化したことに伴い、「森塾」「湘南ゼミナール」及び「河合塾マナビス」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示しております。

「森塾」は、小・中・高校生を対象とした、先生1人に生徒2人までの個別指導型の学習塾であり、中学生を対象として、定期テストで「1科目20点以上成績が上がることを保証する「成績保証制度」を導入しております。「湘南ゼミナール」は、小・中・高校生を対象とした集団指導型を主とした学習塾であり、定期テストから難関校受験対策まで独自の授業スタイルの「QE授業」を活用し様々なコースを導入しております。「河合塾マナビス」は現役高校生を対象に映像授業と「学習ナビゲーション」(対人サポート)を組み合わせた大学進学塾です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	14,512	8,945	3,330	26,788	2,563	29,352	—	29,352
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	14,512	8,945	3,330	26,788	2,563	29,352	—	29,352
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	120	120	△120	—
計	14,512	8,945	3,330	26,788	2,684	29,472	△120	29,352
セグメント利益 又は損失(△)	3,564	1,113	545	5,223	△204	5,019	△2,241	2,778
セグメント資産	4,259	1,827	1,793	7,880	2,418	10,298	9,275	19,574
その他の項目								
減価償却費	221	348	165	735	69	804	13	818
のれんの償却費	—	—	—	—	5	5	304	309
減損損失	29	69	—	99	—	99	—	99
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	216	259	33	509	766	1,276	15	1,291

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営）等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,241百万円には、のれんの償却額△304百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,936百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント、その他に帰属しない販売費および一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額9,275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは現金及び預金、のれんであります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	15,530	8,798	3,106	27,435	2,927	30,363	—	30,363
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	15,530	8,798	3,106	27,435	2,927	30,363	—	30,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	124	124	△124	—
計	15,530	8,798	3,106	27,435	3,052	30,488	△124	30,363
セグメント利益 又は損失 (△)	3,725	745	312	4,783	△1,011	3,772	△2,453	1,318
セグメント資産	4,719	1,690	1,006	7,416	2,958	10,375	9,768	20,143
その他の項目								
減価償却費	222	338	168	729	80	809	31	841
のれんの償却費	—	—	—	—	25	25	304	330
減損損失	5	79	36	120	—	120	—	120
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	210	148	88	447	365	812	2	815

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営）等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,453百万円には、のれんの償却額△304百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント、その他に帰属しない販売費および一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額9,768百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは現金及び預金、のれんであります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	その他(教育 関連サービス)	合計
外部顧客への売上高	14,512	8,945	3,330	2,563	29,352

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への連結売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	その他(教育 関連サービス)	合計
外部顧客への売上高	15,530	8,798	3,106	2,927	30,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への連結売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	森塾	湘南ゼミナール	河合塾マナビス	その他	合計
減損損失	29	69	—	—	99

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	森塾	湘南ゼミナール	河合塾マナビス	その他	合計
減損損失	5	79	36	—	120

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	5	304	309
当期末残高	—	—	—	253	2,573	2,827

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	25	304	330
当期末残高	—	—	—	227	2,269	2,496

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当期償却額及び未償却残高は「和陽日本語学院」のものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	568.19円	558.76円
1株当たり当期純利益	93.80円	32.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.02円	31.89円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,607	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,607	561
普通株式の期中平均株式数(株)	17,137,780	17,276,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	523,434	334,687
(うち新株予約権(株))	(523,434)	(334,687)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。